

企画部 における随意契約の実績 (平成27年度1/四半期分)

単位:円

No.	契約担当課	契約の名称	契約年月日	契約履行期間	契約金額(円)	地方自治法 施行令(根拠法令)	随意契約の適用理由	契約の相手方	契約の相手方の選定理由	その他
1	企画調整課	地方版総合戦略の策定に向けた調査委託業務	平成27年6月4日	平成27年6月4日 から 平成27年10月31日 まで	16,000,000	第167条の2第1項 第2号	—	名称 代表者 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 構成員 株式会社おきぎん経済研修所 住所 大阪府大阪市北区梅田2丁目5番25号	公募型プロポーザル方式により、企画提案内容、業務スケジュール、実績・組織体制、見積書を総合的に評価し、選定した。	再委託 有・ <input checked="" type="radio"/> 無
2	企画調整課	県民意識の調査及び分析委託業務	平成 27年 6月26日	平成 27年 6月 26日 から 平成 28年 2月 29日 まで	11,610,000	第167条の2第1項 第2号	—	名称 一般社団法人 中央調査社 住所 東京都中央区銀座6丁目16番12	公募型プロポーザル方式により、企画提案内容、業務スケジュール、事業運営に係る組織体制、見積書等を総合的に評価し選定した。	再委託 有・ <input checked="" type="radio"/> 無
3	交通政策課	沖縄鉄軌道委員会運営支援業務	平成27年4月2日	平成27年4月3日 から 平成27年4月30日 まで	1,436,400	第167条の2第1項 第2号	特定のものでなければ、契約の目的物を納入できないため	名称 「沖縄鉄軌道計画案検討業務(その1)」(株)三菱総合研究所・社会システム(株) 共同企業体 代表者:(株)三菱総合研究所 構成員:社会システム(株) 住所 東京都千代田区永田町2-10-3	平成26年度において公募型プロポーザル方式により契約した業者である。委員会では、委員からの交通工学等に関する専門的な意見に対し、これまでの検討内容を踏まえて対応する必要がある、業務の特殊性により継続性が求められる業務であるため、当該企業体を選定した。	再委託 有・ <input checked="" type="radio"/> 無
4	交通政策課	沖縄鉄軌道計画案検討業務(その2)	平成27年4月13日	平成27年4月14日 から 平成28年3月31日 まで	59,400,000	第167条の2第1項 第2号	—	名称 「沖縄鉄軌道計画案検討業務(その2)」社会システム(株)・(株)三菱総合研究所・いであ(株)・(株)沖縄環境保全研究所 共同企業体 代表者:社会システム(株) 構成員:(株)三菱総合研究所、いであ(株)、(株)沖縄環境保全研究所 住所 東京都渋谷区恵比寿1-20-22 三富ビル	公募型プロポーザル方式に基づき、公募企業の企画提案内容、実績、組織体制を総合的に審査した結果、当該企業を選定した。	再委託 有・ <input checked="" type="radio"/> 無
5	交通政策課	沖縄鉄軌道プロセス運営支援業務	平成27年4月13日	平成27年4月13日 から 平成28年3月31日 まで	22,032,000	第167条の2第1項 第2号	—	名称 沖縄鉄軌道プロセス運営支援業務 ケー・シー・エス・日本能率協会総合研究所 共同企業体 代表者:(株)ケー・シー・エス 構成員:(株)日本能率協会総合研究所 住所 沖縄県那覇市久茂地3-15-9 アルテビル那覇3階	公募型プロポーザル方式に基づき、公募企業の企画提案内容、実績、組織体制を総合的に審査した結果、当該企業を選定した。	再委託 有・ <input checked="" type="radio"/> 無

No.	契約担当課	契約の名称	契約年月日	契約履行期間	契約金額(円)	地方自治法 施行令(根拠法令)	随意契約の適用理由	契約の相手方	契約の相手方の選定理由	その他
6	科学技術振興課	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業(共同研究事業)	平成 27年4月1日	平成 27年4月1日 から 平成 28年3月31日 まで	230,565,999	第167条の2第1項 第2号	—	名称 公益財団法人沖縄科学技術振興センター 住所 沖縄県那覇市旭町112番地18	公募型プロポーザル方式により、県内外の大学や研究機関等との研究交流を促進しネットワークを構築するため、研究コーディネータや県内科学技術振興への寄与等を総合的に評価し、選定委員会において選定された。	再委託 (有)・無
7	科学技術振興課	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業(沖縄生物資源活用戦略策定事業)	平成27年6月15日	平成 27年6月15日 から 平成28年3月31日 まで	16,063,999	第167条の2第1項 第2号	—	名称 公益財団法人沖縄科学技術振興センター 住所 沖縄県那覇市旭町112番地18	公募型プロポーザル方式により、企画提案内容及び事業実施方法の妥当性やこれまでの事業実績等を総合的に評価し、選定委員会において選定された。	再委託 有・(無)
8	科学技術振興課	知的・産業クラスター形成推進事業(国際共同研究事業)委託業務(沖縄ゲノム解析リソースを基盤とする知的・産業国際クラスターの形成に関する研究開発)	平成27年4月1日	平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで	120,000,000	第167条の2第1項 第2号	—	名称 (一社)沖縄総合科学研究所 住所 うるま市宇州崎5番地1	公募型プロポーザル方式により、研究内容や波及効果、国外研究機関との組織間・研究者間ネットワークを形成する上で必要な人材等について総合的に評価し、選定委員会において選定された。	再委託 (有)・無
9	科学技術振興課	知的・産業クラスター形成推進事業(国際共同研究事業)委託業務(生活習慣病を予防・改善する沖縄県産高機能米開発)	平成27年4月1日	平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで	58,000,000	第167条の2第1項 第2号	—	名称 (一財)南西地域産業活性化センター 住所 那覇市久茂地3丁目15番9号アルテビルディング那覇	公募型プロポーザル方式により研究内容や波及効果、国外研究機関との組織間・研究者間ネットワークを形成する上で必要な人材等について総合的に評価し、選定委員会において選定された。	再委託 (有)・無
10	科学技術振興課	知的・産業クラスター形成推進事業(ベンチャー創出支援事業)委託業務「創業支援事業展開に向けた新規カイク無細胞タンパク質合成系の実用化研究」	平成27年4月1日	平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで	22,999,680	第167条の2第1項 第2号	—	名称 独立行政法人国立高等専門学校機構 沖縄工業高等専門学校 住所 名護市字辺野古905番地	公募型プロポーザル方式により、研究内容や目標設定の妥当性・実行可能性、波及効果等を総合的に評価し、選定委員会により選定された。	再委託 (有)・無
11	科学技術振興課	知的・産業クラスター形成推進事業(ベンチャー創出支援事業)委託業務「シークワサー由来ノビレチンの機能を生かす高付加価値原料及び化粧品の開発」	平成27年4月1日	平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで	23,000,000	第167条の2第1項 第2号	—	名称 国立大学法人琉球大学 住所 西原町字千原1番地	公募型プロポーザル方式により、研究内容や目標設定の妥当性・実行可能性、波及効果等を総合的に評価し、選定委員会により選定された。	再委託 (有)・無

No.	契約担当課	契約の名称	契約年月日	契約履行期間	契約金額(円)	地方自治法 施行令(根拠法令)	随意契約の適用理由	契約の相手方	契約の相手方の選定理由	その他
12	科学技術振興課	知的・産業クラスター形成推進事業(ベンチャー創出支援事業)委託業務「沖縄県北部産島野菜の免疫調節機能及び抗腫瘍機能を活用した健康食品及び医薬品の開発・事業化」	平成27年6月1日	平成27年6月1日 から 平成28年3月31日 まで	23,000,000	第167条の2第1項 第2号	—	名称 独立行政法人国立高等専門学校機構 沖縄工業高等専門学校 住所 名護市宇辺野古905番地	公募型プロポーザル方式により、研究内容や目標設定の妥当性・実行可能性、波及効果等を総合的に評価し、選定委員会により選定された。	再委託 (有)・無
13	科学技術振興課	平成27年度沖縄・ハワイ協力推進事業委託業務	平成27年5月11日	平成27年5月11日 から 平成28年3月31日 まで	5,288,000	第167条の2第1項 第2号	—	名称 沖縄・ハワイ協力推進事業推進プロジェクトコンソーシアム 代表法人:株式会社 サン・エージェンシー 構成法人:特定非営利活動法人のしん教育研究所 代表法人:沖縄県那覇市上之屋314番地2サンメディアビル2F 住所 構成法人:沖縄県沖縄市登川1丁目24番地18号コートヴィレッジ涼105	公募型プロポーザル方式により、企画提案内容及び事業実施方法の妥当性やこれまでの事業実績等を総合的に評価し、選定委員会において選定された。	再委託 有・無
14	科学技術振興課	亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業コーディネート業務	平成 27年4月1日	平成 27年4月1日 から 平成 28年3月8日 まで	15,121,000	第167条の2第1項 第2号	—	名称 (一財)南西地域産業活性化センター 住所 沖縄県那覇市久茂地3丁目15番9号 アルテビルディング那覇	公募型プロポーザル方式により、本事業のコーディネート業務に関する実施方法や波及効果、遂行能力等を総合的に評価して、選定委員会において選定された。	再委託 (有)・無
15	科学技術振興課	医療基盤活用型クラスター形成支援事業(複数回投与非培養ABMi療法の確立と単回投与非培養ABMi療法との効果比較研究)	平成27年4月1日	平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで	61,992,000	第167条の2第1項 第2号	—	名称 社会医療法人かりゆし会 ハートライフ病院 住所 沖縄県中頭郡中城村字伊集208番地	公募型プロポーザル方式により、研究内容や波及効果、業務遂行能力等を総合的に評価し、選定委員会により選定された。	再委託 (有)・無
16	科学技術振興課	医療基盤活用型クラスター形成支援事業(沖縄に多く見られる疾患の分子病態解明と新規治療法の探索)	平成27年4月1日	平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで	50,000,000	第167条の2第1項 第2号	—	名称 一般社団法人 沖縄総合科学研究所 住所 沖縄県うるま市宇州崎5番地1 沖縄バイオ産業振興センター109	公募型プロポーザル方式により、研究内容や波及効果、業務遂行能力等を総合的に評価し、選定委員会により選定された。	再委託 (有)・無
17	科学技術振興課	医療基盤活用型クラスター形成支援事業(細胞調製室を活用した再生・細胞医療の県内多施設共同研究)	平成27年4月1日	平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで	65,000,000	第167条の2第1項 第2号	—	名称 社会医療法人友愛会 豊見城中央病院 住所 沖縄県豊見城市宇上田25番地	公募型プロポーザル方式により、研究内容や波及効果、業務遂行能力等を総合的に評価し、選定委員会により選定された。	再委託 (有)・無

No.	契約担当課	契約の名称	契約年月日	契約履行期間	契約金額(円)	地方自治法 施行令(根拠法令)	随意契約の適用理由	契約の相手方	契約の相手方の選定理由	その他
18	科学技術振興課	医療基盤活用型クラスター形成支援事業(軽度三角頭蓋手術児における発達程度の評価及び効果的な療育の探索的研究)	平成27年4月1日	平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで	18,999,360	第167条の2第1項 第2号	—	名称 株式会社ウェルビー 住所 沖縄県浦添市西原1丁目3番2号 棚原ビル3階	公募型プロポーザル方式により、研究内容や波及効果、業務遂行能力等を総合的に評価し、選定委員会により選定された。	再委託 (有)・無
19	科学技術振興課	医療基盤活用型クラスター形成支援事業(沖縄県における高精度放射線治療の推進と安定提供に向けた基盤構築)	平成27年4月1日	平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで	38,000,000	第167条の2第1項 第2号	—	名称 一般財団法人 南西地域産業活性化センター 住所 沖縄県那覇市久茂地3丁目15番 9号 アルテビルディング那覇	公募型プロポーザル方式により、研究内容や波及効果、業務遂行能力等を総合的に評価し、選定委員会により選定された。	再委託 (有)・無
20	科学技術振興課	平成27年度東西センター連携事業委託業務	平成27年4月27日	平成27年4月27日 から 平成28年3月31日 まで	1,871,000	第167条の2第1項 第2号	—	名称 特定非営利活動法人 沖縄語学センター 住所 沖縄県那覇市銘苅1丁目2番17 号3階	公募型プロポーザル方式により、企画提案内容及び事業実施方法の妥当性やこれまでの事業実績等を総合的に評価し、選定委員会において選定された。	再委託 有・(無)
21	科学技術振興課	ライフサイエンスネットワーク形成事業(沖縄の機能性を有する地域資源活用型ネットワーク形成事業)	平成 27年4月1日	平成 27年4月1日 から 平成 28年3月31日 まで	66,899,178	第167条の2第1項 第2号	—	名称 株式会社沖縄TLO 住所 沖縄県中頭郡西原町千原1番地 琉球大学産学官連携推進機構内	公募型プロポーザル方式により、研究内容や波及効果、業務遂行能力等を総合的に評価し、選定委員会により選定された。	再委託 (有)・無
22	科学技術振興課	ライフサイエンスネットワーク形成事業(沖縄発 玄米由来健康成分(γ-オリザノール)封入ナノ粒子製剤を用いた高機能高付加価値の健康食品・医薬品の研究開発)	平成 27年4月1日	平成 27年4月1日 から 平成 28年3月31日 まで	73,143,000	第167条の2第1項 第2号	—	名称 一般社団法人沖縄総合科学研究所 住所 沖縄県うるま市州崎5番地1 沖 縄バイオ産業振興センター109	公募型プロポーザル方式により、研究内容や波及効果、業務遂行能力等を総合的に評価し、選定委員会により選定された。	再委託 (有)・無
23	科学技術振興課	ライフサイエンスネットワーク形成事業(原位置由来微生物コンソーシアムを利用するバイオオーグメンテーション法の開発と沖縄県内汚染土壌への利用)	平成 27年4月1日	平成 27年4月1日 から 平成 28年3月31日 まで	74,676,000	第167条の2第1項 第2号	—	名称 一般社団法人沖縄総合科学研究所 住所 沖縄県うるま市州崎5番地1 沖 縄バイオ産業振興センター109	公募型プロポーザル方式により、研究内容や波及効果、業務遂行能力等を総合的に評価し、選定委員会により選定された。	再委託 (有)・無

No.	契約担当課	契約の名称	契約年月日	契約履行期間	契約金額(円)	地方自治法 施行令(根拠法令)	随意契約の適用理由	契約の相手方	契約の相手方の選定理由	その他
24	科学技術振興課	地域人づくり事業(沖縄科学技術大学院大学を活用した人材育成事業)	平成 27年4月1日	平成 27年4月1日 から 平成 28年3月8日 まで	16,644,999	第167条の2第1項 第2号	特定の者でなければ、契約の目的物を納入できないため	名称 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園 住所 沖縄県国頭郡恩納村字谷茶1919番地1	OISTを核とした「知的・産業クラスター」の形成に向け、当該事業の目的としてOISTの研究成果を活用し、企業家の育成支援や研究成果の事業化の促進のため、OISTで活躍できる人材育成を目指していることから、当該人材を育成する必要のある当該学校法人を選定し随意契約を締結した。	再委託 有・ <input checked="" type="radio"/> 無
25	科学技術振興課	平成27年度子供科学人材育成事業(児童プロジェクト)委託業務	平成27年4月30日	平成27年4月30日 から 平成28年3月31日 まで	18,870,000	第167条の2第1項 第2号	—	名称 「子供科学人材育成事業(児童プロジェクト)」コンソーシアム(代表法人:公益財団法人 沖縄こどもの国、構成法人:公益財団法人 日本科学技術振興財団) 代表法人:沖縄県沖縄市胡屋5丁目7番1番地 住所 構成法人:東京都千代田区北の丸公園2-1	公募型プロポーザル方式により、企画提案内容及び事業実施方法の妥当性及びこれまでの事業実績等を総合的に評価し、選定委員会において選定された。	再委託 有・ <input checked="" type="radio"/> 無
26	科学技術振興課	重粒子線治療施設設置基本計画検討業務(国際医療拠点基盤構築事業)	平成27年6月29日	平成 27年6月29日 から 平成28年3月25日 まで	45,981,000	第167条の2第1項 第2号	—	名称 株式会社システム環境研究所 住所 東京都中央区八丁堀一丁目7番2号	公募型プロポーザル方式により、企画提案内容及び事業実施方法の妥当性及びこれまでの事業実績等を総合的に評価し、選定委員会において選定された。	再委託 <input checked="" type="radio"/> 有・無
27	総合情報政策課	議会答弁支援システム等各種システム保守運用業務委託契約	平成27年4月1日	平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで	3,574,368	第167条の2第1項 第2号	特殊な技術・技能・機器又は設備などを必要とし、契約を履行できる者が特定されるため	名称 (株)プロスタッフ 住所 沖縄県宜野湾市真志喜2丁目28番地21号	議会答弁支援システム等は、平成8年度から、(株)プロスタッフによって開発された独自システムである。 開発環境、動作環境の変更等に係る保守作業実施の必要が生じた場合、開発者以外の者が対応することはできないため、随意契約により開発者と同契約を締結した。	再委託 有・ <input checked="" type="radio"/> 無
28	総合情報政策課	平成27年度沖縄県ホームページ管理システム保守業務委託契約	平成27年4月1日	平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで	1,263,319	第167条の2第1項 第2号	特定の者が有する排他的権利を必要とするもの	名称 グローバルデザイン(株) 住所 静岡県静岡市葵区紺屋町17番地の1菱タワー16階	当該システムは、グローバルデザイン(株)が排他的権利を持つCMS製品「CMS-8341」により構築されており、その障害対応や保守については当社でなければ対応できない。	再委託 <input checked="" type="radio"/> 有・無
29	総合情報政策課	沖縄県統合宛名システム開発等委託業務	平成27年6月1日	平成27年6月1日 から 平成27年3月10日 まで	8,100,000	第167条の2第1項 第2号	—	名称 富士電機株式会社 住所 東京都品川区大崎1丁目11番2号	公募型プロポーザル方式により、企画提案内容、事業実施方法の妥当性、これまでの事業実績等を総合的に評価し、選定委員会において選定した。	再委託 有・ <input checked="" type="radio"/> 無

No.	契約担当課	契約の名称	契約年月日	契約履行期間	契約金額(円)	地方自治法 施行令(根拠法令)	随意契約の適用理由	契約の相手方	契約の相手方の選定理由	その他
30	総合情報政策課	沖縄県(番号制度)全体進捗管理業務	平成27年5月1日	平成27年5月1日 から 平成28年3月31日 まで	17,665,000	第167条の2第1項 第2号	契約の目的又は性質から契約を履行できる者が特定されるため	名称 ITbook株式会社 住所 東京都港区虎ノ門三丁目1番1号	マイナンバー制度は複数年の準備期間を要することから、その計画性・継続性等を重視し、H26年度に企画競争型随意契約(プロポーザル)により決定した相手方と契約した。	再委託 有・ <input checked="" type="radio"/> 無
31	総合情報政策課	総合行政情報通信ネットワーク用自家用電気工作物保安業務委託	平成27年4月1日	平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで	1,955,145	第167条の2第1項 第2号	契約の履行には、国又は公的機関が認定・付与する特別な資格と、その他の条件の両方が必要だが、資格要件のみを満たす者は複数存在するが、全ての条件を満たす者が1者に特定されるため	名称 一般財団法人沖縄電気保安協会 住所 那覇市西3丁目8番21号	災害時に電気主任技術者が被災すると自家用電気工作物保安業務にあたれなくなる可能性があるため、その不選任承認制度を活用する必要があるが、委託先が国の定める要件を満たす必要がある。また、県内離島にある総合行政情報通信ネットワーク中継局での業務を安定的に遂行できる体制を有している法人と契約する必要がある。	再委託 有・ <input checked="" type="radio"/> 無
32	土地対策課	平成27年沖縄県地価調査業務	平成27年4月1日	平成27年4月1日 から 平成27年9月30日 まで	20,369,232	第167条の2第1項 第2号	法令等で資格要件等が定められ、契約が履行できる者が特定されるため	名称 公益社団法人沖縄不動産鑑定士協会 会長松永力也 住所 那覇市久米2丁目16番19号	法令等で鑑定評価を行える者の資格要件が定められており、かつ、限られた期間中、県全域に渡る多数の基準地の鑑定評価を行う必要があることから、その組織体制が十分でなければならない。そのため契約が履行できる者が特定され契約の相手方以外に本契約を遂行できる者はいない。	再委託 有・ <input checked="" type="radio"/> 無
33	地域・離島課	離島特産品等マーケティング支援事業業務委託	平成27年6月8日	平成27年6月8日 から 平成28年3月31日 まで	28,605,000	第167条の2第1項 第2号	-	名称 離島特産品等マーケティング支援事業実施共同企業体 代表構成員:株式会社沖縄TLO 構成員:株式会社沖縄県物産公社 住所 沖縄県中頭郡西原町字千原1 琉球大学産官学連携推進機構棟内	公募型プロポーザル方式により、企画提案内容、業務実施体制、業務スケジュール、販売拡大の支援等を総合的に評価し、選定した。	再委託 有・ <input checked="" type="radio"/> 無
34	地域・離島課	平成27年度沖縄離島体験交流促進事業	平成27年4月13日	平成27年4月13日 から 平成27年3月31日 まで	192,755,000	第167条の2第1項 第2号	-	名称 沖縄県旅行・観光事業協同組合(株)カルティベート共同企業体 代表構成員:沖縄県旅行・観光事業協同組合 構成員:株式会社カルティベート 住所 沖縄県那覇市久茂地3-4-10久茂地YAKA2階	公募型プロポーザル方式により、企画提案内容、事業執行体制、事業評価会議の設置・運営、経済的合理性等を総合的に評価し、選定した。	再委託 有・ <input checked="" type="radio"/> 無

No.	契約担当課	契約の名称	契約年月日	契約履行期間	契約金額(円)	地方自治法 施行令(根拠法令)	随意契約の適用理由	契約の相手方	契約の相手方の選定理由	その他
35	地域・離島課	平成27年度島の魅力再発見推進事業	平成27年4月13日	平成27年4月13日 から 平成27年3月31日 まで	14,661,000	第167条の2第1項 第2号	-	名称 沖縄県旅行・観光事業協同組合・(株)カルティベート共同企業体 代表構成員: 沖縄県旅行・観光事業協同組合 構成員: 株式会社カルティベート 住所 沖縄県那覇市久茂地3-4-10久茂地YAKA2階	公募型プロポーザル方式により、企画提案内容、事業執行体制、事業評価会議の設置・運営、経済的合理性等を総合的に評価し、選定した。	再委託 有・ <input type="radio"/> 無
36	地域・離島課	ICT利活用による離島学力向上支援実証事業業務委託	平成27年4月1日	平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで	35,354,000	第167条の2第1項 第2号	契約の目的物が特定の者でなければ納入できないとき	名称 株式会社ドリーム・アーツ沖縄・株式会社フィオレ・コネクション・沖縄セルラー電話株式会社共同企業体 代表構成員: 株式会社ドリーム・アーツ沖縄 構成員: 株式会社フィオレ・コネクション 構成員: 沖縄セルラー電話株式会社 住所 沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号別館6階	平成26年度に構築したシステム等実施体制及び取得した児童生徒の成績データ等と間断なく、連続性のある実施体制の確保及びデータ収集等が必須であるため、平成26年度に公募型プロポーザル方式で選定した委託業者と契約した。	再委託 有・ <input type="radio"/> 無
37	地域・離島課	ICT利活用による離島高齢者等見守り・健康管理実証事業業務委託	平成27年4月1日	平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで	22,260,000	第167条の2第1項 第2号	契約の目的物が特定の者でなければ納入できないとき	名称 がんじゅー With You 共同企業体 代表構成員: 一般社団法人おきなわ長寿復興・医療イノベーション研究所 構成員: オムロンコーリン株式会社 構成員: オムロンヘルスケア株式会社 住所 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地	平成26年度に構築した実施体制及び取得した個人データ等のビックデータ等と間断なく、連続性のある実施体制の確保及びデータ収集等が必須であるため、平成26年度に公募型プロポーザル方式で選定した委託業者と契約した。	再委託 有・ <input type="radio"/> 無
38	地域・離島課	平成27年度離島生活コスト低減事業業務委託	平成27年4月24日	平成27年4月24日 から 平成28年3月31日 まで	16,555,000	第167条の2第1項 第2号	-	名称 株式会社サン・エージェンシー・ブルームーンパートナーズ株式会社共同企業体 代表構成員: 株式会社サン・エージェンシー 構成員: ブルームーンパートナーズ株式会社 住所 沖縄県那覇市字上之屋314-2サンメディアビル2階	公募型プロポーザル方式により、企画提案内容、業務の実施体制、検討委員会の設置、事業内容の広報等を総合的に評価し、選定した。	再委託 有・ <input type="radio"/> 無
39	地域・離島課	有料公舎の賃貸借契約	平成27年4月1日	平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで	1,140,000	第167条の2第1項 第2号	特定の者でなければ、契約の目的物を納入できない場合	名称 株式会社エヌ・テック・システムズ 住所 沖縄県那覇市泉崎2丁目3-2	特定の不動産(建物)を借り上げるため、契約の相手方は特定される。	再委託 有・ <input type="radio"/> 無

No.	契約担当課	契約の名称	契約年月日	契約履行期間	契約金額(円)	地方自治法 施行令(根拠法令)	随意契約の適用理由	契約の相手方	契約の相手方の選定理由	その他
40	市町村課	住民基本台帳ネットワークシステムにおけるファイアウォールの監視及び保守業務委託	平成27年4月1日	平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで	13,315,272	第167条の2第1項 第2号	国又は公共団体と直接契約を締結するため	名称 地方公共団体情報システム機構 住所 東京都千代田区一番町25番地	全都道府県が、地方共同法人である地方公共団体情報システム機構へ委託する仕組みとなっているため。	再委託 有・無
41	市町村課	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県サーバ集約センターの運用監視等に係る委託	平成27年4月1日	平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで	7,986,905	第167条の2第1項 第2号	国又は公共団体と直接契約を締結するため	名称 地方公共団体情報システム機構 住所 東京都千代田区一番町25番地	全都道府県が、地方共同法人である地方公共団体情報システム機構へ委託する仕組みとなっているため。	再委託 有・無
42	市町村課	沖縄県住民基本台帳ネットワークシステムNW運用管理業務委託	平成27年4月1日	平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで	11,006,928	第167条の2第1項 第2号	特殊な技術・技能・機器又は、設備などを必要とし、契約を履行できる者が特定されるため	名称 日本電気株式会社沖縄支店 住所 沖縄県那覇市久茂地2-2-2	ネットワークの管理運用等は、同ネットワークの構築者と同一の者にシステムの運用・改良等を履行させなければ、円滑な運用に著しい支障を生じ、又は障害発生時に責任の所在が不明確となる恐れがあることため。	再委託 有・無
43	市町村課	沖縄県住民基本台帳ネットワークシステムNW機器保守管理業務委託	平成27年4月1日	平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで	5,644,080	第167条の2第1項 第2号	契約の目的物に規格、性能、構造等の制約があることにより、契約を履行できる者が特定されるため	名称 日本電気株式会社沖縄支店 住所 沖縄県那覇市久茂地2-2-2	ネットワークの管理運用等は、同ネットワークの構築者と同一の者にシステムの運用・改良等を履行させなければ、円滑な運用に著しい支障を生じ、又は障害発生時に責任の所在が不明確となる恐れがあることため。	再委託 有・無
44	市町村課	沖縄県住民基本台帳ネットワークシステム代表端末等運用支援業務委託	平成27年4月1日	平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで	3,777,840	第167条の2第1項 第2号	特殊な技術・技能・機器又は、設備などを必要とし、契約を履行できる者が特定されるため	名称 日本電気株式会社沖縄支店 住所 沖縄県那覇市久茂地2-2-2	システムのメンテナンス等は、同システムの構築者と同一の者にシステムの運用・改良等を履行させなければ、円滑な運用に著しい支障を生じ、又は障害発生時に責任の所在が不明確となる恐れがあることため。	再委託 有・無
45	市町村課	平成27年度市町村分普通交付税等算定事務の電算処理委託契約	平成27年4月1日	平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで	2,215,079	第167条の2第1項 第2号	国又は公共団体と直接契約を締結するため	名称 地方公共団体情報システム機構 住所 東京都千代田区一番町25番地	本委託業務は、総務省が定める「市町村分普通交付税等算定事務電子計算機処理実施要綱」に基づき、総務省が指示した地方公共団体情報システム機構を通じて行うこととされているため。	再委託 有・無